

令和6年度 熊本県サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者実践研修 受講申込書

令和6年 月 日

熊本県サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者実践研修の受講者として下記の者を推薦いたします。

設置主体 (法人)名称				印
代表者 役職名		代表者 氏名		
サービス管理責任者等として従事する予定の事業所等の状況	事業所名称			
	上記事業所等のサービス種類 (該当するものに○)	1.療養介護 2.生活介護 3.施設入所支援 4.自立訓練(機能訓練) 5.自立訓練(生活訓練※宿泊型含) 6.就労移行 7.就労継続A型 8.就労継続B型 9.就労定着支援 10.自立生活援助 11.共同生活援助 12.児童発達支援 13.放課後等デイサービス 14.保育所等訪問支援 15.障害児入所施設 16.その他()		
	事業所所在地	〒		
	事業所電話番号 (日中連絡がとれるところ)			研修 担当者名
	受講決定通知書等送付先 (事業所 FAX番号)			

受講者情報(氏名・生年月日は修了証書に記載されますので正確にご記入ください。また受講者情報は必要に応じ県及び市町村に提供する場合がありますのでご了承ください。)

優先順位(同一事業所で複数名申込がある場合、優先順位を記載)		番目 / 名中	
フリガナ		生 年 月 日	
受講者氏名		西暦	年 月 日
自宅住所	〒		
携帯電話番号 (コンビニエンスストアで受講料お支払いの際に必要な為記入必須)			
受講対象(いずれかに○) ※必要な実務経験は別紙①-1 サービス管理責任者、 ①-2 児童発達支援管理責任者実務年数を参照		実務経験(0JT)2年以上・実務経験(0JT)6ヵ月以上・更新研修未修了 (1)と(3)の項目を記入 (2)と(3)の項目を記入 (3)の項目を記入	
(1) 実務経験(0JT)2年以上(下記項目を記入) ※0JT開始は、基礎研修修了者となった日の翌日から可能			
事業所名称	職種	職務内容(どちらかに○)	勤務年数
		直接支援・相談支援	年 月
		直接支援・相談支援	年 月
		直接支援・相談支援	年 月
		直接支援・相談支援	年 月
		直接支援・相談支援	年 月
		合計	年 月
(令和6年5月27日時点)			
(2) 実務経験(0JT)6ヵ月以上(下記内容に間違いなければ□に✓)			
① サービス管理責任者等基礎研修受講時に既にサービス管理責任者等の配置に係る実務経験を満たしている			□ はい
② 指定障害福祉サービス事業所等において通算6ヶ月以上、個別支援計画作成の業務(10件以上)に従事している			□ はい
③ ②の業務に従事する旨を指定権者に届出を行っている			□ はい

(3) 確認事項 (共通)

受講 確認	サービス管理責任者等研修の受講について(どちらかに✓) (□サービス管理責任者等基礎研修・□旧サービス管理責任者等研修)	修了証 書番号	修了 年月日	平成 令和	年 月 日
	相談支援従事者初任者研修(講義部分)の受講について	修了証 書番号	修了 年月日	平成 令和	年 月 日
所有資格 (別表1のうち該当する資格等を記入)					
OJTの実施状況 について (どちらかに✓)		サービス管理責任者等基礎研修修了後、個別支援計画原案の作成に携わられましたか?			□はい □いいえ
		担当学会議に参加したことはありますか?			□はい □いいえ
申し込み に係る状況 (該当する項目の 番号に○を付、 時期を必ず記入)	1	サービス管理責任者等基礎研修修了後、経過措置期間中のサービス管理責任者等として配置されている者。 (配置された時期: 年 月)			
	2	既にサービス事業者の指定を受けており、サービス管理責任者等が配置されているが、その者の退職・人事異動等により、 本研修修了後、サービス管理責任者等を交代する予定。(交代時期: 年 月 ・ 未定)			
	3	事業開始を予定している事業所に、他に研修を修了している者がおらず、自らが本研修修了後、サービス管理責任者等 として配置される予定。(指定時期: 年 月 ・ 未定)			
	4	すぐにサービス管理責任者等として配置される予定は無いが、法人内(又は事業所内)において、サービス管理責任者等の 配置・交代が必要になった場合に備え、資格を用意しておくため。(配置時期: 年 月 ・ 未定)			
	5	その他(具体的に→)			
従事予定 (修了証書が異なるため必ずどちらかを選択)		<input type="checkbox"/> サービス管理責任者 <input type="checkbox"/> 児童発達支援管理責任者			
研修受講にあたって、配慮すべき事項 (例: 車椅子使用)					
事前課題について (✓が入らないと申込ができません)	受講者自身が関わっている実事例を用いた事前課題の作成・提出ができますか? ※研修で使用する場合があります。			□はい	
個人情報・機密保持について (✓が入らないと申込ができません)	当財団における個人情報の取扱いについて、 <u>個人情報保護方針</u> (別紙③)をご確認 いただき、同意いただけますか?			□はい	

※申し込み内容に虚偽があった場合、申し込みや受講、研修の修了を取り消す場合もございますので正確にご記入ください。

-----提出書類のチェックリスト-----
(□に✓し、郵送前に確認してください)

郵送前に以下の書類が揃っていることを確認し、下記「申込先」までご郵送ください。FAX やメールなどの方法では申し込みは受付ません。受講対象（開催概要「3対象者」参照）によって提出する書類が異なります。申し込みの期日は令和6年4月22日（月）の17時原本必着となっています。締め切り後の申し込みは受付ませんのでご注意ください。

□ (1) -1) 実務経験 (OJT) 2年以上

- 提出書類① 実践研修受講申込書
 - 押印している
 - 必要箇所は全て記入している、間違いはない
 - 実務経験を満たしている
- 提出書類② サービス管理責任者等研修の修了証書の写し
- 提出書類③ 相談支援従事者初任者研修講義部分の受講証明書または修了証書の写し
- 提出書類④ 【別添①】実務経験証明書
 - （複数の事業所で経験がある場合）事業所ごとに作成している
 - OJT 開始日が基礎研修修了日以降の日付になっている
 - OJT 終了日が令和6年5月27日（見込みで記載）以前の日付になっている
 - （複数の事業所で経験がある場合）合計の実務経験年数が必要な年数を満たしている

□ (1) -2) 実務経験 (OJT) 6ヶ月以上

- 提出書類① 実践研修受講申込書
 - 押印している
 - 必要箇所は全て記入している、間違いはない
 - 実務経験を満たしている
- 提出書類② サービス管理責任者等研修の修了証書の写し
- 提出書類③ 相談支援従事者初任者研修講義部分の受講証明書または修了証書の写し
- 提出書類④ 【別添①】実務経験証明書
 - （複数の事業所で経験がある場合）事業所ごとに作成している
 - OJT 開始日が基礎研修修了日以降の日付になっている
 - OJT 終了日が令和6年5月27日（見込みで記載）以前の日付になっている
 - （複数の事業所で経験がある場合）合計の実務経験年数が必要な年数を満たしている
 - 「個別支援計画作成の業務に従事する」旨を指定権者に届出を行った際の書類の写しを添付している
(届出書（変更届出書等）・経験書・資格証明書・実務経験証明書・実務経験一覧表など配置に係る届出状況やこれまでの経験が確認できる書類)

□ (2) 更新研修未修了

- 提出書類① 実践研修受講申込書
 - 押印している
 - 必要箇所は全て記入している、間違いはない
 - 実務経験を満たしている
- 提出書類② サービス管理責任者等研修の修了証書の写し（5分野のうちいずれか1分野）
- 提出書類③ 相談支援従事者初任者研修講義部分の受講証明書または修了証書の写し